

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	好事例の展開を通じた移動販売事業の取組促進(商店街買い物アシスト事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街、小売市場等
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。					
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・限度額【1～3年目】県1/2(市町1/2期待)・3,000千円 【4・5年目】県1/3(市町1/3期待)・2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年					
これまでの改善状況	平成26年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」開始 令和元年度 「商店街移動販売支援事業」開始 令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始					
業務フロー	申請(商店街・小売市場)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		2,053千円	5,107千円	18,000千円	15,448千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,053千円	5,107千円	18,000千円	15,448千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,053千円)	(5,107千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000千円	20,000千円	18,000千円	15,448千円
	執行率((①/②)×100)		13.7%	25.5%	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円	
職員給与費 a		2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円	
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円	
総コスト(①+③)		4,573千円	7,596千円	20,621千円	18,034千円	

レビューシート

	指標名	区 分	元年度 実績	2年度 実績	3年度 見込	4年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標(アウトカム指標①) 来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績(見込)	45.0%	34.0%	60.0%	60.0%	
		(単位当たりコスト)	(10,162千円)	(22,341千円)	(34,368千円)	(30,057千円)	
		達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指 標	活動指標(アウトプット指標①) 商店街移動販売件数(R1~R2) 商店街買い物アシスト件数(R3~)	目 標	5	5	6	6	6
		実績(見込)	1	1	(4)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(4,573千円)	(7,596千円)	(5,155千円)	(3,006千円)	
		達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
終期設定	有 () . (無)						
改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。			県民のニーズがあるにもかかわらず、令和3年度の支援件数は4件であり目標の6件には達しておらず、支援実績は低調である。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		5年間の補助期間において、補助率を低減(1~3年目1/2、4~5年目1/3)しており、効率化が図られている。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (特に、移動販売事業は宅配サービス事業に比べて、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、制度創設以降1件に留まっている。そこで、成功事例を広くPRして「移動販売は採算が合わない」という先入観を取り除き、成功要因(ノウハウ)を伝えることによって、事業者が移動販売事業に取り組むきっかけとともに、成功事例を踏まえた持続可能な事業に必要な補助制度へ拡充し、県が支援する移動販売事業の件数を増加させる。)							
外部 委員 会 意							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実(地域楽農生活センター開設支援事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町・JA等	
事業目的	<p>地域における楽農生活[※]の推進拠点(地域楽農生活センター)の開設の推進による、楽農生活実践者の拡大・楽農生活交流人口の増加</p> <p>※楽農生活：農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと「食」や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル</p>						
事業概要	<p>農業体験や野菜栽培講座の開催等により、農の学びや体験の場を展開する地域楽農生活センターの開設を支援</p> <p>○補助対象 市町・JA・市民農園運営者等</p> <p>○対象経費 楽農生活に関する情報発信や体験イベント・栽培講座開催に要する経費</p> <p>○補助率 1/2(補助上限：3,000千円、補助期間：2年間)</p>						
これまでの改善状況	(R4年度) ・補助対象に市民農園運営者等(農業者の組織する団体等、NPO法人、民間企業等の営利法人、自治会等の任意団体)を追加						
業務フロー	① 申請(市町・JA・市民農園運営者等) → ② 受付・審査(県) → ③ 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	968千円	1,482千円	10,500千円	7,700千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	180千円	434千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)	
		(特定)	(484千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,156千円	18,700千円	10,680千円	8,134千円	
	執行率((①/②)×100)		8.0%	7.9%	—	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			—	—	—	—	
職員給与費 a		—	—	—	—		
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	—		
総コスト(①+③)		—	—	—	—		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121
楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)		実績(見込)	1,108	855	(896)	(1,121)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(80.9%)	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標①)	目標	4	3	3	6
地域楽農生活センター開設箇所数		実績(見込)	2	1	(1)	(5)	【R4年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	50.0%	33.3%	(33.3%)	(83.3%)	
	終期設定	(有) (R4年度)					無
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度までに4箇所設置し、R4年度は5箇所設置予定であり、計9箇所の設置予定であり、目標である累計10箇所開設については、概ね達成できる見込である <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の1/2を事業開始から2年間支援しており、事業者の応分負担を求めている 	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で9箇所の地域楽農生活センターを設置し、概ね目標を達成できる見込である ・R2・3年度はコロナの影響で目標達成に至らなかったものの、回復基調であり、本事業により、県内各地において楽農生活の情報発信が図られ、楽農生活交流人口の増加に一定の効果が得られた ・楽農生活交流人口の目標達成に向け、コロナ禍で田園回帰の声が高まっている中、より多くの方が身近に楽農生活を実践できる場の提供が必要になっている 				
外部委員会意見	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { <p>楽農生活交流人口の増加に向け、地域楽農生活センターは概ね目標どおり開設できたこと、コロナ禍による田園回帰のニーズ増加を踏まえ、今後は、当事業とより身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備を支援する田舎暮らし農園施設整備支援事業を統合した上で、改善・拡充を検討</p>						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実(田舎暮らし農園施設整備支援事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化(地方創生)及び楽農生活の推進						
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 空き家改修・農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事 ○補助率 農園施設整備：1/2(補助上限:750千円)、空き家改修：1/3(補助上限:1,000千円) 農林漁業体験施設改修：1/3(補助上限:1,500千円)						
これまでの改善状況	(R3年度拡充) ・事業要件を遊休農地等取得後1年以内 → 5年以内に延長 ・対象施設を農業体験民宿 → 農林漁業体験施設※に拡大 ※農林漁業体験民宿、農林漁家レストラン、農林漁業加工体験施設等						
業務フロー	① 申請(事業者) → ② 受付・審査(県) → ③ 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,750千円	4,224千円	16,678千円	10,933千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,750千円	4,169千円	16,500千円	10,750千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	55千円	178千円	183千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(875千円)	(2,112千円)	(8,339千円)	(5,466千円)	
		(特定)	(875千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(2,112千円)	(8,339千円)	(5,467千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,878千円	12,886千円	16,678千円	10,933千円	
	執行率((①/②)×100)		13.6%	32.8%	—	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		—	—	—	—		
職員給与費 a		—	—	—	—		
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	—		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	—		
総コスト(①+③)		—	—	—	—		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121
楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)		実績(見込)	1,108	855	(896)	(1,121)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(80.9%)	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標①)	目標	--	13	13	13
農園施設整備等の実施地区数 (地域創生戦略 事業KPI)		実績(見込)	2	(5)	(6)	(19)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	38.5%	(46.2%)	(146.2%)	
		活動指標(アウトプット指標②)	目標	2	2	2	2
本事業で整備した農林漁業体験施設数		実績(見込)	0	0	(0)	(7)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	0.0%	0.0%	(0.0%)	(350.0%)	
	終期設定	(有) (R12年度)					無
改善基準	実績が対前年比80%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における田舎暮らしニーズが高まる中、本事業はその実現の一助になる ・過去の実績は目標に達していないが、徐々に件数が増え、R4年度は19件要望があり、目標達成が見込まれる ・県HPのバナー活用や市町への直接訪問などコストを抑えた事業PRを実施するなど、効率性を重視して事業を推進している ・事業者にも応分の負担を求めている(補助率1/2又は1/3) 		<ul style="list-style-type: none"> ・楽農生活交流人口等については、コロナ禍のR2・3年度は目標達成に至っていないものの、アフター(ウィズ)コロナの生活様式として、「田舎暮らし」へのニーズは高まっており、R4年度は目標を上回る要望がある状況である ・楽農生活交流人口の増加に向け、R3年度に農林漁業体験施設の対象を拡大したが、より一層の農林漁業体験施設の活用促進が必要である 			
外部委員会意見	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (楽農生活交流人口の増加により、さらなる地域活性化・楽農生活の推進を図るため、農林漁業体験施設改修について、開設当初の体験イベント等開催の支援といったソフト支援を追加するなど重点的な支援を検討)						
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化 (特定外来生物被害対策事業)				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3274
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。					
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭に拡大。					
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "③1/4補助" --> B[市町] B -- "①委託等" --> C[猟友会等] subgraph D [] direction TB D1[② ・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入] end C --- D </pre>					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	10,411千円	11,685千円	14,000千円	14,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	10,411千円	11,685千円	14,000千円	14,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(10,411千円)	(11,685千円)	(14,000千円)	(14,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,250千円	12,250千円	14,000千円	14,000千円
	執行率((①/②)×100)		85.0%	95.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
			15,119千円	14,934千円	15,724千円	15,514千円
		職員給与費 a	13,088千円	12,938千円	13,693千円	13,518千円
賞与引当金繰入額 b		1,048千円	1,044千円	1,048千円	1,044千円	
退職手当引当金繰入額 c		983千円	952千円	983千円	952千円	
総コスト(①+③)		25,530千円	26,619千円	29,724千円	29,514千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標(アウトカム指標①) アライグマ・ヌートリアの被害額 (環境基本計画 計画指標の内訳)	目標	66,000	64,000	62,000	60,000	55,000
実績(見込)			54,957	52,100	(62,000)	(60,000)	R7年度	
(単位当たりコスト)								
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
指		活動指標(アウトプット指標①) 年間捕獲頭数 (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目標	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績(見込)	7,269	8,588	(8,000)	(8,000)	毎年度
			(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	標	終期設定	有 ()					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の変更を実施している。		・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を継続しており、引き続き、年間捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。				
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。		・一方で都市部における生活被害(糞尿、人的被害)が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。				
価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 (・都市部における捕獲頭数の伸び悩みに対応するため、都市部特有の課題に対応する方法に関する研修を実施 ・生息数等を把握するため、生息数等推計に必要な情報収集を強化(市町報告様式の改善等)							
外部委員会意見								
改善結果								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	新技術の活用等による有害鳥獣捕獲狩猟者の育成強化 (有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト)			部(局)	環境部					
				所管課	自然・鳥獣共生課					
				担当班	被害対策班					
				連絡先	078-362-3463					
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	県、市町					
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施。									
事業概要	市町が実施する銃猟の狩猟体験会等の開催に要する経費の一部を助成する。また、県として有害鳥獣入門講座の運営や熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を通じて人材育成を進め、銃猟の模擬体験が可能なシューティングシミュレーターをイベントなどで活用して免許所持者を確保する。									
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。									
業務フロー	(1) 有害鳥獣捕獲入門講座運営：県から民間コンサルタントへ委託 (2) 有害鳥獣捕獲実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (3) シューティングシミュレーター活用事業：県から兵庫県猟友会へ委託 (4) 狩猟体験会等支援事業 要望(市町)→受付・審査、内示(県)、交付申請(市町)→交付決定(県)									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①		12,842千円	11,330千円	12,182千円	12,182千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	11,143千円	9,973千円	9,582千円	9,582千円				
		補助金・交付金	400千円	300千円	1,000千円	1,000千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他	1,299千円	1,057千円	1,600千円	1,600千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(6,421千円)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)				
		(特定)	(6,421千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,458千円	12,696千円	12,182千円	12,182千円				
	執行率((①/②)×100)		95.4%	89.2%	100.0%	100.0%				
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円	
職員給与費 a		3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円					
賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円					
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円					
総コスト(①+③)		17,042千円	15,479千円	16,550千円	16,492千円					

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) シカの有害捕獲頭数	目標	21,000	23,500	23,500	22,500	22,500頭
		実績(見込)	18,604	21,499	(23,500)	(22,500)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率(見込)	88.6%	91.5%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②) シカ、イノシシの農林業被害金額	目標	337,000	326,000	315,000	304,000	72,000千円
		実績(見込)	337,449	331,492	(315,000)	(304,000)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率(見込)	99.9%	98.3%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①) 有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30	30	30	30	30人
		実績(見込)	29	15	(13)	(30)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(588千円)	(1,032千円)	(1,273千円)	(550千円)	
		達成率(見込)	96.7%	50.0%	(43.3%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②) 有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	40	40	40	40	40人
		実績(見込)	39	28	(22)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(437千円)	(553千円)	(752千円)	(412千円)	
		達成率(見込)	97.5%	70.0%	(55.0%)	(100.0%)	
標	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	有 () 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の確保は県民ニーズを踏まえた事業である。		・コロナの影響で入門講座受講者数、有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数は目標を下回った。 ・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。		
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (・ICT等新技術に対応可能な人材を育成するため、ICT等新技術を活用した捕獲技術に関する研修を実施 ・有害鳥獣捕獲班の組織力強化のため、関係機関と連携した捕獲者育成方針を策定するとともに、組織の中核となる人材への研修を実施)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域の実情を踏まえた県独自の駅舎バリアフリー化の推進（公共交通バリアフリー化促進事業[鉄道駅舎エレベーター等設置補助]）				部（局）	まちづくり部		
					所管課	都市政策課		
					担当班	都市政策班		
					連絡先	078-362-4298		
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	福祉のまちづくり基本方針			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間鉄道事業者等		
事業目的	公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、高齢者、障害者を含め、全ての人々がいつでもいきいきと生活し、能力を發揮して活動できる安全・安心で快適なまちづくりを理念とする「福祉のまちづくり基本方針」に基づき、鉄道駅舎のバリアフリー化を促進する。							
事業概要	1日当たりの平均乗降客数が3千人以上の駅舎や一定の要件を満たす3千人未満の駅舎を対象に、補助対象事業者がエレベーター等を設置する経費の一部を補助する。 ・乗降客数3千人/日以上駅で、ホームごとに1以上のバリアフリールートが設けられていない駅 ・バリアフリー化済みの3千人/日以上駅で、高齢者等が著しく長い迂回を余儀なくされ最短化が必要な駅 ・3千人/日未満駅で、3千人/日以上駅と同程度の高齢者等の利用が見込まれる駅 【負担割合】国1/3、県1/6、市町1/6、鉄道事業者1/3							
これまでの改善状況	・平成11年度～：平均乗降客数5千人/日以上駅を補助対象 ・平成23年度～：平均乗降客数3千人/日以上駅に補助対象を拡大 ・平成30年度～：補助基本額の上限を撤廃（従前はエレベーター150,000千円/基、スロープ50,000千円/基等） ・令和元年度～：平均乗降客数3千人/日以上駅の2経路目及び3千人/日未満駅にも補助対象を拡大							
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付決定（県）→事業実施（事業者）→検査・交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		246,612千円	210,156千円	232,101千円	223,561千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	246,612千円	210,156千円	232,101千円	223,561千円		
		貸付金						
		その他						
	(財源内訳)	(国庫)						
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)	(246,612千円)	(210,156千円)	(232,101千円)	(223,561千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		295,266千円	224,461千円	232,101千円	223,561千円		
	執行率((①/②)×100)		83.5%	93.6%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
				12,599千円		12,446千円		13,103千円
職員給与費 a			10,907千円	10,782千円	11,411千円	11,265千円		
賞与引当金繰入額 b			873千円	870千円	873千円	870千円		
退職手当引当金繰入額 c			819千円	794千円	819千円	794千円		
総コスト(①+③)		259,211千円	222,602千円	245,204千円	236,490千円			

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標		37.6%	42.3%	43.1%	前年度を上回る
	(兵庫のゆたかさ指標) 住んでいる地域は、高齢者にも障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	実績(見込)	37.6%	42.3%	43.1%	(43.9%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標				49.8%	65%
	バリアフリー化済みの駅 鉄道利用者の割合(3千人/日未満駅)	実績(見込)	29.8%	43.5%	46.1%	(49.8%)	【令和12年度】
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標			1	1	2
	(福祉のまちづくり基本方針) 3千人/日以上駅の2経路目のバリアフリー整備数	実績(見込)			1	(1)	【令和7年度】
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標			2	4	10
	(福祉のまちづくり基本方針) 3千人/日未満駅のバリアフリー整備数	実績(見込)			1	(2)	【令和7年度】
標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
終期設定	(有) (兵庫県福祉のまちづくり基本方針終期)						無
改善基準							
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民ニーズが高い駅舎(乗降客数が多い駅舎)からバリアフリー化を進め、3千人/日以上駅の整備に目途が着いた。更なるニーズに対応するため、3千人/日以上駅の2経路目や3千人/日未満駅へ対象を広げている。		事業者、国、県、市町による適正な費用負担と、補助基本額の上限撤廃により、整備困難駅の事業着手を実現し、県民ニーズの高い3千人/日以上駅の整備に目途が着いたことから、一定の目標は達成した。一方で、3千人/日以上駅の2経路目や3千人/日未満駅へニーズは広がっており、補助対象要件についても柔軟な対応が求められている。			
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	事業者の負担を求めるとともに、国、県、市町が一定の負担を行っており、負担の適正化を図っている。補助基本額の上限の撤廃により、整備困難駅への事業着手が実現している。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (国が利用者の薄く広い負担を得てバリアフリー整備を進める新料金制度を創設したことに伴い、事業のあり方、補助内容の改善を検討)						
外部委員会意見							
改善結果							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (スポーツ大会招致事業(「はばたンスポーツ基金」活用事業))				部(局)	教育委員会	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	競技・生涯スポーツ班	
					連絡先	078-362-9446	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県スポーツ推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体	
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。						
事業概要	競技大会実施団体(公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体)が <u>全国規模の競技大会開催に要する経費を補助</u> 対象経費: 会場使用料(付帯施設使用料含む)相当額 運営に係る会場設営費及び警備委託料相当額(屋外競技のみ) ※同一大会への複数回の補助は対象外						
これまでの改善状況	平成19年度 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～ 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ 大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び(公財)日本スポーツ協会及び(公財)日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充						
業務フロー	事業周知【前年4月、対象:県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年(1回目)4月～9月、(2回目)10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		2,000 千円	1,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	2,000 千円	1,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)	(2,000千円)	(1,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	
	執行率((①/②)×100)		33.3%	16.7%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人	
		1,680 千円	1,659 千円	1,747 千円	1,724 千円		
職員給与費	a	1,454 千円	1,438 千円	1,521 千円	1,502 千円		
賞与引当金繰入額	b	116 千円	116 千円	116 千円	116 千円		
退職手当引当金繰入額	c	109 千円	106 千円	109 千円	106 千円		
総コスト(①+③)		3,680 千円	2,659 千円	7,747 千円	7,724 千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 成人のスポーツ実施率 (R3まで目標値なし)	目標	—	—	—	64.4%
実績(見込)			62.7%	65.5%	63.0%	64.4%	【令和13年度】
(単位当たりコスト)			(5,869千円)	(4,060千円)	(12,297千円)	(11,993千円)	
達成率(見込)			--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②) 運動・スポーツが好きな子どもの増加 (R3まで目標値なし)		目標	—	—	—	86%	93.0%
		実績(見込)	87.7%	調査なし	85.2%	86.0%	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(4,196千円)	--	(9,093千円)	(8,981千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③) 国民体育大会をはじめ国内外の大会で 顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選 手の増加		目標	—	—	—	462人	500人
		実績(見込)	457人	98人	367人	462人	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県で開催する国際大会、 全国規模の競技大会数	目標	6	6	6	6	6
		実績(見込)	2	1	(3)	(4)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(1,840千円)	(2,659千円)	(2,582千円)	(1,931千円)	
		達成率(見込)	33.3%	16.7%	(50.0%)	(66.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができる。</p> <p>経費の大半を占める会場借上料、警備委託料を補助し競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。</p>		<p>コロナの影響により想定された大会数の補助まで至っておらず、成人のスポーツ実施率、運動・スポーツが好きな子どもの割合は横ばいとなっている。また、国際大会、全国大会も中止となり、顕著な成績をおさめる選手数も減少した。</p> <p>県民のスポーツへの関心を高めるために、県内での質の高い大会が増えるよう補助内容等の改善を図る必要がある。</p>			
価値	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	競技水準の向上や県民のスポーツへの関心が深まり、競技の裾野拡大や成人のスポーツ実施率等の向上につながるよう、対象大会の基準などの改善を検討。					
外部委員会意見							
改善結果							